

(3)

決算に対する各派の要望・意見

日本共産党藤沢市議会議員団は平成29年度一般会計決算ほか6特別会計決算等に反対し、市民クラブ藤沢、藤沢市公明党及び市民派クラブは一般会計決算及び介護保険事業費特別会計に反対し、民主クラブは介護保険事業費特別会計に反対し、ふじさわ湘風会及び自民党藤沢は全決算等に賛成しました。ここでは、決算に対する各派の要望・意見の要旨をお知らせいたします。

給付型奨学金制度 基金等の財源確保を 民主クラブ 9人

①一連の不祥事は市役所組織自体の劣化が原因であり、再発防止に向けた対策が行われているが、内部統制がとれているとは言いにくい状況であるため、市長のリーダーシップを発揮するとともに、内部統制の鍵となる総務機能強化のため、部門総務制の実施を求め、子どもへの貧困対策は、本市に於いたきめ細かな対策をつくり、全ての子どもたちが自分の可能性を信じ、育めるまちにしていくこと。③給付型奨学金制度は、制度を利用した子どもたちの相談に乗る、卒業までフォローする

とともに、制度を持続可能にする財源確保のため、今後も、教育応援基金の周知啓発を図ること。④湘南のリーダースとして、海や緑など自然環境を大切にするという価値観を本市が率先して守り育てること。⑤緑地率確保のため、これまでの条件にとられず、公園をふやしたり、自然環境を大事にするまちを象徴する大規模な公園広場を藤沢駅前につくるなど、さらなる積極的な対策を図ること。⑥土砂災害警戒区域に位置する民間住宅を移設する場合の補助を検討すること。⑦見直しを進めている水害避難所の指定は、洪水対策として効果的な対応を図ること。⑧市民会館や図書館等の文化ゾーンの再整備を一

刻も早く行うとともに、それまでの間の文化の流出をどのように食い止めていくのか、また、本市全体の文化施策をどう形成していくのか方針を打ち出すこと。⑨国内外から高い評価を受けている支援教育は、重度の障がいがある子どもを普通学級で受け入れる際に、介助員や看護介助員をふやすこと。⑩子どもが一人で登下校していたり、学校の正門が開いていたりする場面が多く、安全に対する懸念があるため、対策の強化を図ること。⑪通学路への防犯カメラの設置推進について、積極的に対応すること。⑫学校長の判断で行っているソーシャルメディアを使った保護者への不審者情報等の一斉提供は、き

め細かなルールを確立すること。⑬薬物の乱用は犯罪であると同時に、治療が必要な依存症でもあるという視点を教育界全体で共有し、十分な取り組みを行うこと。⑭夏季のペットボトルの戸別収集業務は、職員の負担に配慮しつつ、費用対効果が十分にあるのか、検証すること。⑮健康増進の柱は検診を受診することだという認識が全国に広がるよう、本市から配付する受診券に検診を受けたいと思わせるような工夫を始めること。⑯シテイプロモーションのキャッチフレーズ等は、将来的な財源不足を意識し、まちの進む方向を明確にした具体的なものにするため、さらなる骨太な議論を進めること。

危険ブロック塀対策 いち早い取り組みを 藤沢市公明党 6人

①激甚化する災害への対策は、公助の限界も指摘されていることから、自助・共助として自主防災組織のさらなる充実を。②自治会・町内会加入率の低下など、課題は多いが、地区防災計画が住民主体で取り組めるよう要望する。③民間の危険ブロック塀対策は、避難経路のみならず、通学路沿いの耐震診断についてもいち早い取り組みを。④防災ラジオの普及拡大に向け、高齢者の方にも購入しやすい方法を検討すること。⑤防災減災にかかわる総合的なアクション

プランを策定して市民に取り組みの方向性を示し、自助・共助のさらなる推進となる取り組みを。⑥2020年オリピックに向け、レガシーを創出するなど、具体的な取り組みを。⑦騒音や治安の課題が増すことが懸念される江の島の生活環境は、関係機関と連携を密にし、島民の不安を解消すること。⑧いじめ対策として、簡易な相談や通報を可能とするアプリ等の活用を含め、SNSを活用した相談しやすい体制の構築を。⑨中学校の通学路の安全対策は、危険箇所に関する報告・相談体制を整え、小学校同様に毎年取り組みすること。⑩藤沢型地域包括ケアシステムにおいて

地域ケア会議は、重要性の指摘がある一方、機能していないとの指摘もあるため、目的や目標をしっかりと持った取り組みを。⑪地域包括ケアシステムへの推進体制は、具体的な数値目標を立て、他市の先進事例を参考にした取り組みを。⑫公共施設の再整備等は、50年先、100年先を見据えて変化に対応しながら取り組むこと。⑬市民の活気や活力を高めるため、誇りや愛着を持てる藤沢の視点を大事にした推進を。⑭不適正な事務処理については、住民の福祉の増進に努めるとともに最少の経費で最大の効果を挙げるとの理念を市長を初め全ての職員が共有し、信頼回復に努めること。

企業立地促進策 抜本的に見直しを 日本共産党藤沢市 議会議員団 4人

①行政需要に対応した市政運営の円滑化、実務の遅滞を起ささないための人事配置の見直し、不正がでない組織体制づくりや法令遵守の徹底を。②日本政府に対して核兵器禁止条約に参加するよう強く働きかけていくべき。③認可保育所の新設や増設と保育士の処遇改善に取り組むこと。④児童クラブの計画的整備と待機児童の解消を進めること。⑤生活保護のしおりやホームページにおける記載の定期的な改善と充実を。⑥市民と協力した可燃ごみの堆肥化と、事業系一般廃棄物の減量

化対策を進めること。⑦高齢者の社会参加と移動支援のため、バス等助成カードを創設するとともに、乗り合いタクシーを住民要望のある地域に広げること。⑧市民会館の再整備は、早い段階から住民参加で計画をつくり、住民合意を進めること。⑨公共施設の建設、維持管理等を民間の資金や経営能力を活用して進めるPFI手法は、事業の破綻が相次いでいるため導入をやめるべき。⑩企業立地促進策の抜本的な検証を行い、中小企業、農業などの地場産業の振興を基本にした産業政策に転換するべき。⑪財政負担が増大するばかりの大規模開発事業や不要不急の道路建設は、中止も含めて抜本的に見直すこと。

内部統制の強化 組織の再構築を 市民クラブ藤沢 8人

①内部統制の強化のため、さまざまな観点から組織の再構築を早急に実施するとともに、事務執行の定期的な外部チェックと適材適所の人事配置を行うこと。②綱紀審査委員会を開くための基準を明確にする。③リストラ発生時における報道発表対象事案の内容が非常に曖昧なため見直すこと。④決算特別委員会での指摘事項を重く受け止め、講じた対策の議会への報告と市民への公表を実施し、説明責任を果たすこと。④職員の持ち家に対

する住居手当は、賃金の総合的見直しの中で廃止すること。⑤本庁舎の市民利用会議室を、あいてる時間帯は登録制にして学生に開放するなど取り組みを。⑥国内外からの観光客が多い片瀬江の島地区において、観光地としての魅力や国際的な地位が損なわれないよう、環境美化の観点から取り組みの強化を重点的に行うこと。⑦市内の介護事業所の状況や要望について早急に調査し、市内高校や大学への訪問、市内事業所のマッチングツアーの開催など、このまちで働きたいという介護人材をふやす取り組みを。⑧地域の縁側は、誰でも気軽に立ち寄れる場

所になつていくか検証し、さらなる活性化に取り組みすること。⑨将来的に必要な数が増える見込まれる特別養護老人ホームは、介護基盤のあり方の視点から今後の役割について施設経営者と協議し、方向性を明確にすること。⑩子どもの貧困に対する支援については、経済的な貧困にとどまらない子どもの権利を守るという視点で施策の検討を。⑪母子家庭等職業訓練促進給付金の支給おくれは、対象家庭に大きな影響を与えるため、二度と起こさないよう努めること。⑫3歳6カ月児健康診査において、屈折検査ができていないスクリーナーを使用して正確な視力検査

を行うこと。⑬藤沢の伝統文化の素晴らしさをアピールするおもてなし事業について、藤沢マイスターと技能団体の協力を得ながら研究し、事業化につなげる。⑭老朽化の著しい農業用取水堰の補修について、新たな助成措置を構築すること。⑮先進的な取り組みである市内全小中学校への学校図書館専門員の配置について、司書機能の充実を図るよう、新たな取り組みに着手するとともに、⑯先導的な取り組みである市内全小中学校への学校図書館専門員の配置について、司書機能の充実を図るよう、新たな取り組みに着手するとともに、⑰道祖神、地蔵、庚申塚を地元の思いを過去から未来へつなぐ財産と捉え、現状について調査把握し、どのように保護していくか検討を。

不祥事・事務ミス 組織の立て直しを ふじさわ湘風会 6人

①職員の不祥事や事務処理ミスで困るのは市民であるため、職員は当事者意識を持ち、いま一度襟を正して職務に臨み、危険を共有し、組織を立て直すこと。②職員の持ち家に係る住居手当は、災害や選挙事務対応の強化及び固定資産税等の税の還流という観点から、市内在住者へのインセンティブとして活用を検討すること。③湘南大庭地区の裏門公園は、児童生徒による清掃や歴史散策のコースの一部になる等、幅広い市民が参画する取り組みが活発に行われている

ため、健康づくりやインスタ映え等を意識し、市民に親しまれる公園になるよう整備すること。④介護人材の不足に対し、選ばれる職業への転換等、さらなる取り組みを。⑤少年の森は荒廃や老朽化が進んでいるため、子どもへの貧困の解決に資する居場所となるよう、地域と連携した取り組みを。⑥健康寿命は、見える化とエビデンス(※)に基づいた政策設計を。⑦新産業創出のためのインキュベーション施設を卒業した企業が、本市に定着するよう取り組みの強化を。⑧ふじさわ元氣バザールは、野菜市やセレクトマルシェ等の取り組みを、事業者の未来につながるよう継続的に進める

こと。⑨遊休農地荒廃対策として新たな土地利用が可能となる抜本的な方法の検討を。⑩学校施設の工事は、児童生徒への影響を考慮し、夏休みなどに実施するため先行設計に取り組みすること。⑪救命率の向上に資するため、多くの方が普通救命講習を受講するように市内連携した講習の周知の取り組みを。⑫老朽化した各学校のプールの大規模修繕等には多額の費用がかかるため、民間や他の公共プールの利活用の検討を。⑬東京2020大会のレガシーへとつながるよう、積極的な聖火台の利活用を。⑭改修前の藤沢八部球場のスコアボード等の部材の再利用に向け、譲渡や販売等の検討を。

行政改革の取り組み 職員の生産性向上を 自民党藤沢 1人

①藤沢型地域包括ケアシステムの推進等、中長期的かつ幅広い視点で市政の改革を進めること。②放課後児童クラブは整備計画と実現性に乖離があり、スピード感を持って拡充に取り組むこと。③巨大地震の発生が懸念される中、住民に対する安全安心として、防災等強化計画を策定すること。④行政改革は、知恵と工夫で取り組むことが重要であり、業務の効率化や職員の生産性の向上に向け取り組みの強化を。

公共施設の防火体制 安全第一を最優先に 市民派クラブ 1人

①不適正な事務をなくすため、文書主義を徹底し、仕事の配分やあり方を根本から見直し、模範となる他市事例を見做う等の改革を断行すること。②

公立、法人立にかかわらず、安心して子どもを預けることができるよう、法人立保育所の運営法人へのかかわり方を見直すべき。③公共施設の供用開始時には、消防計画の策定等、防火管理体制をしっかりと築き、安全第一、命のとうとさを最優先する市政運営を行うこと。

(※)エビデンス…臨床結果などの科学的根拠